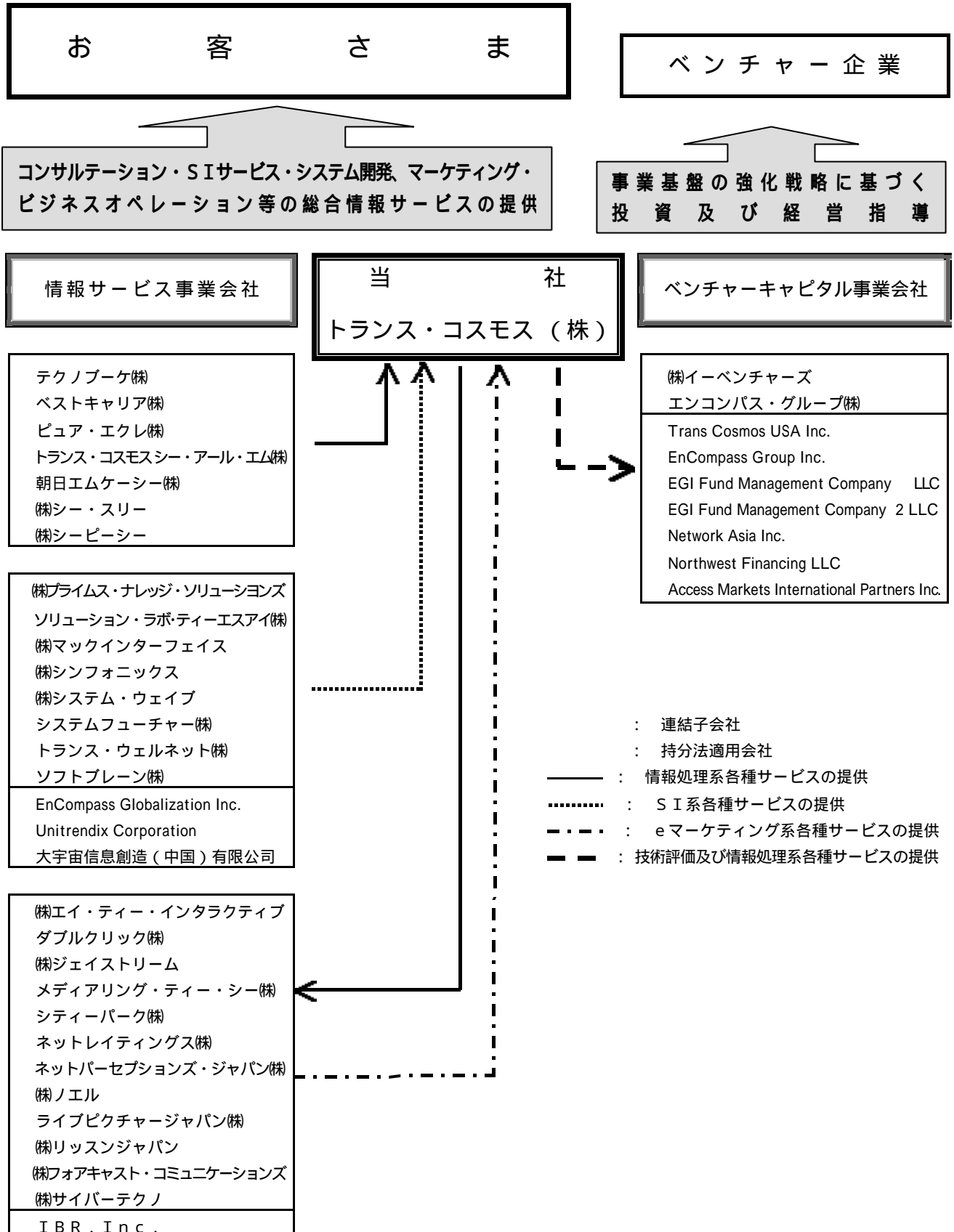


企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社43社（うち連結子会社38社、持分法適用会社1社）及び関連会社20社（うち持分法適用会社17社）で構成され、情報サービス分野における情報処理系各種サービス、SI系各種サービス、eマーケティング系各種サービスを中心に相互に連携しながら、各事業領域のサービスを様々な角度からサポートするとともに、それに付帯する調査・研究・事業（製品）開発並びにベンチャーキャピタル事業を行っております。

これらの事業に関わる主要各社の位置付けと事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、プロのアウトソーサーとして最先端のインフォメーション・テクノロジーとユーザーニーズの両方を熟知し、ユーザーオリエントした視点からお客様に最適なソリューションを提案し、仕組みの構築からシステムの運用、維持・改善に至る全てのサービス過程で結果責任を果たし、お客様に満足して頂くことによって信頼を高めることを経営の基本としております。

この経営の基本を実践し、常に高度化・多様化する情報システム環境から生まれる新しいニーズにいち早く応えるため、インフォメーション・テクノロジー分野で世界をリードする米国の最新のテクノロジーを積極的に活用すると共に世界の優れた企業と提携し、情報技術と通信技術の双方を高次元で活用できるネットワーク技術や大規模データベース技術及び強力なシステム構築技術並びに最先端のサービス体制を確立し、社会・経済活動の要請に即した的確な事業活動を展開することを経営行動の指針としております。

このような経営の基本と経営行動の指針のもとで、独立系総合情報サービス企業として、ますます高度・多様化・グローバル化する情報社会での的確な事業活動の展開を通じて社会に貢献し、また、株主・取引先・社員などの企業関係者の信頼と期待に応えてまいり所存であります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けております。情報システムの急速な進歩と環境変化に適應し、グローバルな視点から新サービス・新技術の開発とサービス体制の確立を行い、会社の競争力を維持・強化するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を、過去・現在・未来の株主に対して公平に行うことを基本方針としております。

以上の基本方針に基づき、当中間期の配当につきましては、1株につき10円といたします。

3. 中期的な経営戦略と経営指標

インターネットの社会・経済活動への急激な浸透、イントラネットの普及、eコマースの実用化、携帯電話によるインターネットの急増など、高度なネットワーク社会が現実のものとなりました。

当社は、このような情報システム環境のもとで、今後ますます需要が拡大すると予想されるインターネット/イントラネットに照準を合わせ、ネットワークインフラ構築、セキュリティ環境の整備、既存システムとの融合、WWWサーバーを中心とするアプリケーション開発を積極的に推進してまいります。同時にシステム運用の分野では、「顧客における情報化投資の回収は、情報システムの効率的運用による情報の真の活用によって実現する」という当社の基本理念に基づき、顧客との共同意識のもと、システムの企画・設計、ソフトウェア開発から教育・運用、さらに維持、改善にいたるトータルなサービスを提供する過程で培ってきたノウハウと、投資や提携、自社開発で強化した最新技術とを有機的に結合し、『HighTech & HighTouch』を基盤とした真のアウトソーサーとしての使命と責任を果たしていきます。

このような課題に対処するためには、インフォメーション・テクノロジー分野で世界をリードする米国の最新テクノロジーを積極的に活用すると共に世界の優れた企業との提携をさらに強化する必要があります。

当社のベンチャーキャピタル事業の主たる目的は、米国における情報通信技術の革新についての情報収集及び戦略的提携先の拡大であり、いわば、製造業における研究開発投資や設備投資に相当するものでありますが、IT革命の波はアジア地域にも急速に押し寄せて来ており、米国におけるこの事業の成功を踏まえ、アジアでの投資活動も積極的に展開していきます。同時に、インターネットビジネス関連及び生産支援に携わる関係会社に株式公開の必然性が生じてきておりますので、積極的にこれら企業の株式公開を支援してゆく所存であります。

以上のような施策のもと、当社は、今後も売上拡大を図るとともに、売上高経常利益率10%以上、1株当たりの当期純利益100円以上を経営指標の基本目標とし、株主資本利益率(ROE)の向上に努めてまいります。

1. 当中間期の概況

(当中間期経営成績の一般的概況)

当中間期におけるわが国の経済は、民間設備投資の増加に加え、弱含みながら個人消費に底固さが見られるようになり、全般としては、緩やかな景気回復基調のもとで推移しました。

このような経済環境の中で、情報化に関する投資については、eマーケティングの本格化と企業間競争に対応するための情報システム再構築等の需要に支えられ、比較的堅調な推移を見せております。

以上のような環境のもとで、当社は中期的な経営戦略に基づき、『eアウトソース インテグレーション』をキーワードとして、システム構築サービス分野、システム運用サービス分野での体質強化のための先行投資を積極的に実施。さらにコールマネジメント、ヘルプデスク、エデュケーション、ネットワーク管理、電子商取引における決済オペレーションなど、高度なネットワーク社会に適合するアウトソースサービスや3次元CADなどの高付加価値型サービスを積極的に推進しました。

特に、昨年6月にリリースした『トランス・コスモスWebコマース』は、Webシステムの環境設定から顧客データベースの構築、Webカタログへのフィードバック、マーケティングサポート、Webホスティング、電子決済、オーダー管理、カスタマーサポートに至る最先端のEC(電子商取引)総合サービスであり、中長期的経営戦略の観点から重要なソリューション事業として位置付け、本年4月には『eマーケティング』の提供をより強化するためITシステムの上流工程からオペレーションに至る総合的なコンサルテーションを行う「コンサルティング本部」を新設し、全社的に拡大を図りました。

また、『eマーケティング』時代の本格化は、当社の主力事業の一つであるCRM事業にも大きな変化をもたらしました。すなわち、Interactive(双方向性)を前提としたeCRM(eカスタマー・リレーションシップ・マネジメント)が必要不可欠なサービス要素となっており、『HighTech & HighTouch』をキーワードとして、コールセンターのインターネット対応を推進し、インターネット・バンキング、インターネット・トレーディングなどの分野における新規顧客の開拓など、着実に成果をあげることができました。

さらに、電話、ファックス、メール、ウェブといったあらゆるツールでユーザーからの問い合わせに対応し、問い合わせ業務の自動化やローコストオペレーション化を実現して、顧客情報を蓄積するという次世代のCRMソリューション「eコンタクトセンター」を実現するために、VoIP技術によりPCからワンクリックでコールセンターに直結する技術や、米国Nuance社の自動音声認識技術による自動音声対応化、また、米国AskJeeves社のインターネット上での自然言語によるQ&Aソリューション技術を採用するなど、積極的な先行投資を行ってまいりました。

また、ベンチャーキャピタル事業については、今後のアジア戦略に要する資金の確保を目的として、所有株式の一部を売却し、大きな成果をあげることができました。

以上の状況のもと、当中間期の連結売上高は52,537百万円、連結営業利益は14,940百万円、連結経常利益は15,771百万円、連結中間純利益は8,696百万円となりました。

(事業の種類別セグメントの状況)

情報サービス事業については、CRM事業やネットワークサービス等が好調に推移し、また、連結子会社の増加もあり、売上高は27,945百万円となり、営業利益は2,482百万円となりました。

ベンチャーキャピタル事業については、保有株式の一部を売却したことに伴い、売上高は24,591百万円となり、営業利益は14,360百万円となりました。

(地域別セグメントの状況)

国内については、CRM事業やネットワークサービス等が好調に推移したことから、売上高は27,277百万円となり、営業利益は2,826百万円となりました。

米国については、ベンチャーキャピタル事業における株式の売却が寄与して、売上高は25,204百万円、営業利益は14,264百万円となりました。

中国については、引き続き事業の立ち上げの時期であるため、売上高は55百万円、営業損失は44百万円となりました。

(資金調達の状況)

当社は、当中間期において銀行借入により94億円の資金調達を行いました。その主な資金用途は、アジアでの投資活動であります。

2. 通期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成13年3月期	82,000	13,000	11,700	4,200	172円52銭
平成12年3月期	48,881	4,664	3,965	1,390	59円92銭
増減額	33,119	8,336	7,735	2,810	112円60銭
増減率	67.8%	178.7%	195.1%	202.2%	187.9%

わが国の経済は、民間設備投資の増加に加え、弱含みながら個人消費に底固さが見られるようになり、全般としては、緩やかな景気回復基調のもとで推移するものと思われます。

このような経済環境の中で、情報化に関する投資については、eマーケティングの本格化と企業間競争に対応するための情報システム再構築等の需要に支えられ、比較的堅調に推移するものと思われます。

以上のような環境のもとで、当社は中期的な経営戦略に基づき、『eアウトソース インテグレーション』をキーワードとして、カスタマーリレーションシップ・マネージメント、コーポレートユーザーサービス、SI事業の各分野でのeビジネスの更なる拡大を図ってまいります。

また、ベンチャーキャピタル事業については、ナスダックの株価動向を見極め慎重に対応してまいります。

以上の状況のもとで通期の連結売上高は82,000百万円と前期に比し33,119百万円、67.8%の増収を見込んでおります。

セグメント別に見ますと、情報サービス事業の売上高が56,300百万円と25.1%の伸長となり、ベンチャーキャピタル事業の売上高が25,700百万円と660.7%の伸長を見込んでおります。

当期におきましても前期に引き続き、システム構築サービス分野、システム運用サービス分野での体質強化のための先行投資とコンサルテーション機能、システムインテグレーション機能の拡充など、将来の飛躍に備えた戦略的施策を積極的に行う予定であり、また、ナスダックの株価下落による損失の取り込みを行った上でも、ベンチャーキャピタル事業の収益が大幅に拡大することも勘案して、営業利益は13,000百万円、経常利益は11,700百万円、当期純利益は4,200百万円と大幅な増益を見込んでおります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(千円未満切り捨て)

科目	期中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	千円	%	千円	%
流動資産				
現金及び預金	31,245,469		20,033,537	
受取手形及び売掛金	8,641,465		7,576,038	
営業投資有価証券	53,555,530		15,313,143	
有価証券	1,347,238		10,518,542	
たな卸資産	1,344,768		1,453,153	
繰延税金資産	479,112		593,674	
その他	1,743,915		2,736,511	
貸倒引当金	99,154		30,500	
流動資産合計	98,258,346	75.0	58,194,099	70.8
固定資産				
(1)有形固定資産				
建物及び構築物	2,064,011		1,866,254	
工具器具備品	1,945,455		1,071,518	
土地	1,861,170		1,858,278	
その他	36,161		520,682	
有形固定資産合計	5,906,800		5,316,733	
(2)無形固定資産				
連結調整勘定	216,029		385,829	
その他	886,061		503,011	
無形固定資産合計	1,102,091		888,840	
(3)投資その他の資産				
投資有価証券	6,751,468		4,640,009	
関係会社株式	6,772,278		1,511,660	
出資金	6,704,978		5,878,466	
繰延税金資産	192,892		-	
長期預金	2,000,000		2,000,000	
差入保証金	2,378,814		2,074,182	
その他	886,718		614,322	
貸倒引当金	10,847		691	
投資その他の資産合計	25,676,302		16,717,948	
固定資産合計	32,685,193	25.0	22,923,523	27.9
繰延資産				
開業費	17,580		21,927	
繰延資産合計	17,580	0.0	21,927	0.0
為替換算調整勘定	-	-	1,082,701	1.3
資産合計	130,961,120	100.0	82,222,252	100.0

(千円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	千円	%	千円	%
(負債の部)				
流動負債				
買掛金	2,079,609		2,096,545	
短期借入金	12,213,269		2,009,563	
未払金	1,137,119		1,434,003	
未払法人税等	5,068,139		2,119,124	
未払消費税等	434,275		508,481	
繰延税金負債	6,362,457		-	
賞与引当金	1,279,306		1,067,571	
その他	4,246,030		2,223,488	
流動負債合計	32,820,206	25.1	11,458,780	13.9
固定負債				
長期借入金	690,032		1,509,191	
繰延税金負債	361,081		128,452	
退職給付引当金	68,279		-	
預り保証金	-		3,600	
固定負債合計	1,119,392	0.8	1,641,243	2.0
負債合計	33,939,599	25.9	13,100,024	15.9
(少数株主持分)				
少数株主持分	2,300,497	1.8	961,230	1.2
(資本の部)				
資本金	29,023,903		29,023,903	
資本準備金	29,846,904		29,846,904	
連結剰余金	17,540,273		9,292,883	
その他有価証券評価差額金	18,724,945		-	
為替換算調整勘定	414,573		-	
	94,721,453		68,163,691	
自己株式	429		2,693	
資本合計	94,721,023	72.3	68,160,997	82.9
負債、少数株主持分及び資本合計	130,961,120	100.0	82,222,252	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(千円未満切り捨て)

科 目	期 別		前連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	
	当中間連結会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)		金 額	百分比
	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%
売 上 高	52,537,384	100.0	48,881,892	100.0
売 上 原 価	29,379,174	55.9	35,243,870	72.1
売 上 総 利 益	23,158,209	44.1	13,638,021	27.9
販売費及び一般管理費	8,217,976	15.7	8,973,311	18.4
営 業 利 益	14,940,233	28.4	4,664,710	9.5
営 業 外 収 益	1,227,418	2.3	733,725	1.5
受 取 利 息	522,864		497,671	
受 取 配 当 金	10,469		39,797	
有 価 証 券 売 却 益	128,600		17,743	
投 資 事 業 組 合 利 益	475,887		-	
そ の 他	89,596		178,512	
営 業 外 費 用	395,905	0.7	1,433,301	2.9
支 払 利 息	27,862		67,491	
新 株 発 行 費	-		252,061	
為 替 差 損	-		521,091	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	301,522		274,806	
そ の 他	66,520		317,851	
経 常 利 益	15,771,745	30.0	3,965,134	8.1
特 別 利 益	88,595	0.2	55,279	0.1
関 係 会 社 株 式 売 却 益	57,829		51,773	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	25,890		3,506	
そ の 他	4,874		-	
特 別 損 失	317,696	0.6	606,633	1.2
固 定 資 産 除 却 損	27,920		126,238	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	59,069		-	
事 業 整 理 損	146,319		390,759	
退 職 給 付 費 用	60,133		-	
そ の 他	24,251		89,636	
税金等調整前中間(当期)純利益	15,542,645	29.6	3,413,779	7.0
法人税、住民税及び事業税	7,595,383	14.5	2,395,038	4.9
法人税等調整額	1,107,731	2.1	316,627	0.6
少数株主損失	-	-	55,517	0.1
少数株主利益	358,254	0.6	-	-
中間(当期)純利益	8,696,738	16.6	1,390,886	2.8

(3) 中間連結剰余金計算書

(千円未満切り捨て)

期 別	当中間連結会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
科 目	千円	千円
連結剰余金期首残高	9,292,883	9,619,916
過年度税効果調整額	-	170,548
	9,292,883	9,790,464
連結剰余金増加高		
持分法適用会社増加に伴う 剰余金増加高	-	54,885
	-	54,885
連結剰余金減少高		
配当金	243,445	456,891
取締役賞与金	70,803	53,000
連結子会社増加に伴う 剰余金減少高	119,188	1,381,685
持分法適用会社増加に伴う 剰余金減少高	15,911	-
持分法適用会社減少に伴う 剰余金減少高	-	51,775
	449,348	1,943,352
中間(当期)純利益	8,696,738	1,390,886
連結剰余金中間期末(期末)残高	17,540,273	9,292,883

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切り捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		15,542,645	3,413,779
減価償却費		364,149	632,648
有価証券売却益		128,600	17,743
連結調整勘定償却額		167,036	50,985
受取利息及び受取配当金		533,333	537,468
支払利息		27,862	67,491
事業整理損		146,319	390,759
持分法による投資損失		301,522	274,806
賞与引当金の増加額		207,999	153,625
貸倒引当金の繰入差額		78,877	3,506
売上債権の増加額		1,098,700	1,587,863
営業投資有価証券の増加額		8,364,098	11,489,254
たな卸資産の減少額		16,815	123,416
仕入債務の増加額		59,315	281,593
その他の増減額		556,756	1,881,742
小計		7,344,563	6,364,990
利息及び配当金の受取額		395,200	488,905
利息の支払額		21,723	65,386
法人税等の支払額		4,646,369	1,364,513
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,071,671	7,305,984
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		800,088	2,685,599
有価証券の売却による収入		2,836,032	3,619,881
有形固定資産の取得による支出		965,814	1,220,410
投資有価証券の取得による支出		2,880,741	3,969,218
投資有価証券の売却による収入		40,000	657,066
その他投資取得等による支出		7,799,693	2,632,801
その他投資売却等による収入		511,167	838,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,059,137	5,392,508
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		12,787,419	1,806,000
短期借入金の返済による支出		2,389,427	7,267,119
長期借入れによる収入		-	1,170,000
長期借入金の返済による支出		915,261	333,947
株式の発行による収入		-	30,953,939
自己株式売却による収入		4,109	-
自己株式取得による支出		1,846	2,571
少数株主への株式の発行による収入		844,900	74,000
関係会社清算に伴う支出		348,258	-
配当金の支払額		248,838	456,891
取締役賞与金の支払額		71,342	53,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,661,456	25,890,411
現金及び現金同等物に係る換算差額		175,069	2,293,493
現金及び現金同等物の増加額		3,849,059	10,898,426
連結会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		118,210	611,334
連結会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額		19,297	8,235
現金及び現金同等物の期首残高		19,644,736	8,143,211
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		23,592,708	19,644,736

(5) 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(千円未満切り捨て)

項 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,379,038千円	2,125,653千円
2. 保証債務及び保証類似行為	1,249,410千円	1,182,624千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>23,239</td> <td>968</td> <td>22,270</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,292,670</td> <td>431,652</td> <td>861,018</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>167,694</td> <td>107,611</td> <td>60,082</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,483,604</td> <td>540,232</td> <td>943,371</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>318,864 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>596,488 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>915,353 千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>166,712 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>134,293 千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>19,253 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ ております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法については、利息法によっており ます。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	建 物	23,239	968	22,270	工具器具備品	1,292,670	431,652	861,018	ソフトウェア	167,694	107,611	60,082	合 計	1,483,604	540,232	943,371	1 年 内	318,864 千円	1 年 超	596,488 千円	合 計	915,353 千円	支 払 リ ー ス 料	166,712 千円	減価償却費相当額	134,293 千円	支 払 利 息 相 当 額	19,253 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,155,289</td> <td>482,239</td> <td>673,050</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>233,599 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>352,459 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>586,058 千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>268,587 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>193,663 千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>39,418 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ ております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法については、利息法によっており ます。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	1,155,289	482,239	673,050	1 年 内	233,599 千円	1 年 超	352,459 千円	合 計	586,058 千円	支 払 リ ー ス 料	268,587 千円	減価償却費相当額	193,663 千円	支 払 利 息 相 当 額	39,418 千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																										
	千円	千円	千円																																																										
建 物	23,239	968	22,270																																																										
工具器具備品	1,292,670	431,652	861,018																																																										
ソフトウェア	167,694	107,611	60,082																																																										
合 計	1,483,604	540,232	943,371																																																										
1 年 内	318,864 千円																																																												
1 年 超	596,488 千円																																																												
合 計	915,353 千円																																																												
支 払 リ ー ス 料	166,712 千円																																																												
減価償却費相当額	134,293 千円																																																												
支 払 利 息 相 当 額	19,253 千円																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																										
	千円	千円	千円																																																										
工具器具備品	1,155,289	482,239	673,050																																																										
1 年 内	233,599 千円																																																												
1 年 超	352,459 千円																																																												
合 計	586,058 千円																																																												
支 払 リ ー ス 料	268,587 千円																																																												
減価償却費相当額	193,663 千円																																																												
支 払 利 息 相 当 額	39,418 千円																																																												

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 38社

主要な連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略いたしました。

ダブルクリック株式会社については、当社の持株比率が50%以下となりましたが、当中間連結会計期間においては連結の範囲に含めております。

当中間連結会計期間において新たに設立した、トランス・ウェルネット株式会社、メディアリング・ティー・シー株式会社、シティーパーク株式会社の3社及び当社の子会社であるTrans Cosmos USA Inc.が新たに出資した、Network Asia Inc.、Access Ventures Partners Inc.、並びに前連結会計年度において非連結子会社であった、フォワード・システムズ株式会社、株式会社アイベックス、株式会社シンフォニクス、トランス・エンジニアリング株式会社、和歌山プラネット株式会社、株式会社フロントシステムズは重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることといたしました。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社菱和トランス医療福祉システム研究所は、平成12年9月29日付の清算結了により解散したため、連結の範囲から除外いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

Access Markets International Partners Inc.、トランス・アベイル株式会社、トランスメディア株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社、関連会社数 17社

主要な持分法適用会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略いたしました。

当中間連結会計期間において新たに設立した、サイバーソース株式会社及び当社が新たに出資した、株式会社ヒットポップス、シナプスフォン株式会社、IBR Inc.、Inwoo Tech Inc.並びに前連結会計年度において持分法適用会社から除外していた、株式会社サイバーテクノ、ノーラックス株式会社、株式会社フォアキャスト・コミュニケーションズ、株式会社リッスンジャパンは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(トランス・アベイル株式会社、トランスメディア株式会社他)及び関連会社(株式会社ジェイ・ワン、パルス・エンターテインメント株式会社他)は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Trans Cosmos USA Inc.、EnCompass Group Inc.、EnCompass Globalization Inc.、EGI Fund Management Company L.L.C.、EGI Fund Management Company 2 L.L.C.、Access Ventures Partners Inc.、Unitrendix Corporation、Japan Internet Media Inc.、PointCast Japan L.L.C.、ポイントキャスト株式会社、エンコンパス・グループ株式会社、大宇宙情報創造(中国)有限公司、Network Asia Inc.、メディアリング・ティー・シー株式会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

仕掛品……………個別法に基づく原価法

その他のたな卸資産……………主として総平均法に基づく原価法

有価証券

満期保有目的債券……………償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産……………主として定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込み販売数量を基準に償却しておりますが、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(60,133千円)については、当中間連結会計期間において一括特別損失で処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が38,467千円増加し、税金等調整前中間純利益は38,467千円減少しております。

2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は947,532千円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,204,703千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していましたが替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）

(千円未満切り捨て)

	情報サービス 事業	ベンチャー キャピタル事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,945,693	24,591,690	52,537,384	-	52,537,384
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	150,173	-	150,173	(150,173)	-
計	28,095,867	24,591,690	52,687,557	(150,173)	52,537,384
営業費用	25,613,100	10,231,604	35,844,704	1,752,446	37,597,151
営業利益	2,482,767	14,360,086	16,842,853	(1,902,620)	14,940,233

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業の主な内容
 (1) 情報サービス事業.....情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、商品・製品の販売
 (2) ベンチャーキャピタル事業.....ベンチャーキャピタル投資事業
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,752,446千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

前連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）

(千円未満切り捨て)

	情報サービス 事業	ベンチャー キャピタル事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	44,991,359	3,890,533	48,881,892	-	48,881,892
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	143,262	-	143,262	(143,262)	-
計	45,134,622	3,890,533	49,025,155	(143,262)	48,881,892
営業費用	40,508,794	1,887,027	42,395,821	1,821,360	44,217,182
営業利益	4,625,827	2,003,505	6,629,333	(1,964,622)	4,664,710

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業の主な内容
 (1) 情報サービス事業.....情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、商品・製品の販売
 (2) ベンチャーキャピタル事業.....ベンチャーキャピタル投資事業
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,821,360千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)

(千円未満切り捨て)

	日 本	アメリカ	中 国	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,277,764	25,204,273	55,345	52,537,384	-	52,537,384
(2) 社外間の内部売上高又は振替高	351,817	2,588	-	354,406	(354,406)	-
計	27,629,581	25,206,862	55,345	52,891,790	(354,406)	52,537,384
営業費用	24,802,793	10,942,145	99,765	35,844,704	1,752,446	37,597,151
営業利益又は営業損失()	2,826,788	14,264,717	44,420	17,047,085	(2,106,852)	14,940,233

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,752,446千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

(千円未満切り捨て)

	日 本	アメリカ	中 国	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,786,167	5,063,721	32,003	48,881,892	-	48,881,892
(2) 社外間の内部売上高又は振替高	638,396	-	11,718	650,115	(650,115)	-
計	44,424,564	5,063,721	43,721	49,532,007	(650,115)	48,881,892
営業費用	38,836,326	3,427,711	131,783	42,395,821	1,821,360	44,217,182
営業利益又は営業損失()	5,588,237	1,636,010	88,061	7,136,185	(2,471,475)	4,664,710

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,821,360千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)

(千円未満切り捨て)

	アメリカ	その他	計
海外売上高	25,756,345	42,804	25,799,149
連結売上高	-	-	52,537,384
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	49.0	0.1	49.1

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 「その他」に属する主な国または地域は、中国及びシンガポールであります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

(千円未満切り捨て)

	アメリカ	その他	計
海外売上高	5,804,474	107,346	5,911,821
連結売上高	-	-	48,881,892
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.9	0.2	12.1

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 「その他」に属する主な国または地域は、中国及びシンガポールであります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間及び前連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)		前連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	
	情報サービス事業 ベンチャーキャピタル事業	28,194,749		45,015,394
合 計	28,194,749		45,015,394	

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間及び前連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)		前連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	情報サービス事業 ベンチャーキャピタル事業	35,518,034	39,641,354	49,935,373
合 計	35,518,034	39,641,354	49,935,373	32,069,014

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間及び前連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)		前連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
	情報サービス事業 ベンチャーキャピタル事業	27,945,693	53.2%	44,991,359
ベンチャーキャピタル事業	24,591,690	46.8%	3,890,533	8.0%
合 計	52,537,384	100.0%	48,881,892	100.0%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

有 価 証 券

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)

有 価 証 券

(千円未満切り捨て)

種 類	当中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社 債	89,369	90,000	630
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	89,369	90,000	630
種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
2. その他有価証券で時価のあるもの			
(1) 株 式	11,825,973	35,958,622	24,132,648
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	245,644	213,155	32,489
合 計	12,071,618	36,171,777	24,100,158
3. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額			
(1) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)		29,490,110千円	
マネーマネジメントファンド		1,347,238千円	
ブ リ ッ ジ・ロ ー ン		69,904千円	

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(千円未満切り捨て)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	5,592,344	72,069,308	66,476,963
債 券	-	-	-
そ の 他	945,922	944,607	1,314
小 計	6,538,267	73,013,915	66,475,648
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	919,845	1,137,775	217,929
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	919,845	1,137,775	217,929
合 計	7,458,113	74,151,691	66,693,578

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法は次のとおりであります。

- 上 場 有 価 証 券 (国内).....東京証券取引所の最終価格
- (海外).....ニューヨーク証券取引所、トロント証券取引所の最終価格
- 店 頭 売 買 有 価 証 券 (国内).....日本証券業協会の公表する売買価格等
- (海外).....海外情報提供機関(NASDAQ、EASDAQ)が公表する売買価格
- 非上場の証券投資信託受益証券.....基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

流動資産に属するもの	店頭売買株式を除く非上場株式	8,976,461千円
	マネーマネジメントファンド	8,613,561千円
	ブリッジ・ローン	934,400千円
	非上場の海外投資ファンド等	768,995千円
固定資産に属するもの	店頭売買株式を除く非上場株式	5,149,023千円
	非上場の内国債券	82,800千円

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間末における契約等がないため、記載を省略しております。

(前連結会計年度)

< 通貨関連 >

(千円未満切り捨て)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
の市場取引以外	為替予約取引				
	売 建 買 建 米 ドル	-	-	-	-
		5,273,800	-	5,156,525	117,274
	合 計	5,273,800	-	5,156,525	117,274

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。